

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年12月18日
【事業年度】	第24期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高	(千円)	15,375,097	15,819,774	16,740,859	17,225,194	16,258,866
経常利益	(千円)	979,408	586,837	616,434	769,694	556,706
当期純利益	(千円)	456,898	198,826	199,467	356,105	363,381
包括利益	(千円)	-	271,452	310,322	604,225	368,446
純資産額	(千円)	2,347,965	2,510,839	2,712,598	3,224,009	3,483,878
総資産額	(千円)	6,610,507	7,207,072	8,562,385	9,035,931	9,642,233
1株当たり純資産額	(円)	212.93	226.02	241.38	281.80	302.63
1株当たり当期純利益	(円)	42.09	18.31	18.37	32.80	33.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.0	34.0	30.6	33.9	34.1
自己資本利益率	(%)	21.4	8.3	7.9	12.5	11.5
株価収益率	(倍)	5.0	10.1	11.6	9.0	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	287,007	94,192	1,130,838	558,262	248,726
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	714,368	1,133,211	610,180	647,346	436,570
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	549,806	544,997	44,528	302,911	522,186
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,613,259	930,853	1,496,038	1,709,866	1,872,977
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	317 〔142〕	350 〔136〕	366 〔138〕	331 〔168〕	384 〔179〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期において、平成22年6月1日付で、株式1株につき500株の株式分割を行っております。

3. 第20期および第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期、第23期および第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であります。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 第21期の従業員数につきましては、第20期より33名増加しておりますが、主な増加理由は、移動体通信機器販売関連事業および保険代理店事業の事業拡大による新卒者採用の増加によるものであります。また、第24期の従業員数につきましては、第23期より53名増加しておりますが、主な増加理由は、移動体通信機器販売関連事業および保険代理店事業の事業拡大による新卒者採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月
売上高 (千円)	14,538,097	14,851,649	15,437,858	15,600,123	14,405,743
経常利益 (千円)	863,113	591,984	561,159	519,638	401,089
当期純利益 (千円)	404,581	279,821	272,276	316,709	180,098
資本金 (千円)	729,364	729,364	729,364	729,364	729,364
発行済株式総数 (株)	10,856,500	10,856,500	10,856,500	10,856,500	10,856,500
純資産額 (千円)	2,441,984	2,665,027	2,904,669	3,303,583	3,346,030
総資産額 (千円)	5,830,600	5,875,820	6,975,204	6,855,883	7,836,229
1株当たり純資産額 (円)	224.93	245.48	267.55	304.30	308.21
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	37.27	25.77	25.08	29.17	16.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	45.4	41.6	48.2	42.7
自己資本利益率 (%)	17.7	11.0	9.8	10.2	5.4
株価収益率 (倍)	5.6	7.2	8.5	10.1	17.4
配当性向 (%)	26.8	38.8	39.9	34.3	60.3
従業員数 (名)	245	265	286	249	281
[外、平均臨時雇用者数]	[57]	[43]	[39]	[65]	[61]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期において、平成22年6月1日付で、株式1株につき500株の株式分割を行っております。この結果、平成22年9月30日最終の発行済株式総数は10,856,500株となっております。

3. 第20期および第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期、第23期および第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であります。従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 第23期の従業員数につきましては、第22期より37名減少しておりますが、主な減少理由は、ソフトバンクショップ6店舗を権利譲渡したことによるものであります。また、第24期の従業員数につきましては、第23期より32名増加しておりますが、主な増加理由は、新卒者採用および臨時雇用者を正社員登用したことによるものであります。

2【沿革】

- 平成3年3月 名古屋市中区大須三丁目8番20号に株式会社エスケーアイ（資本金2,000千円）を設立
- 平成5年2月 兼松株式会社名古屋支社の駐車装置の東海地区総代理店となる
- 平成6年7月 兼松株式会社との業務委託契約により、株式会社東海デジタルホン（現 ソフトバンクモバイル株式会社）の携帯電話専売店「デジタルホン」（現「ソフトバンクショップ」）の運営を開始
- 平成7年5月 兼松株式会社と二次代理店契約を交わし、移動体通信機器及び付帯サービスの販売代理店事業を開始するとともに、当社代理店による「デジタルホン」（現「ソフトバンクショップ」）の展開を開始
- 平成8年3月 愛知松下ライフエレクトロニクス株式会社（現 パナソニックテレコム株式会社）との二次代理店契約により、携帯電話併売店「携帯ディスカウント」の展開を開始
- 平成8年6月 併売店の拡大強化のため、愛知県安城市に有限会社安さ一番携帯ディスカウント（出資金6,000千円）を設立
- 平成9年12月 株式会社ツアーセラー東海（現 K D D I 株式会社）との一次代理店契約に基づいて携帯電話専売店「ツアーショップ」の展開を開始
- 平成10年3月 本社ビル完成により現在地（名古屋市中区千代田五丁目21番20号）へ本社移転
- 平成11年9月 仕入専門会社として名古屋市中区にテレコムワン株式会社（現 エスケーアイ開発株式会社）を設立（資本金10,000千円）
- 平成11年9月 携帯電話併売店「携帯バザールテレコムワン」の展開を開始
- 平成12年1月 ジェイフォン東海株式会社（現 ソフトバンクモバイル株式会社）の資本参加を受ける
- 平成12年4月 ジェイフォン東海株式会社（現 ソフトバンクモバイル株式会社）の一次代理店の地位を兼松株式会社から譲受
- 平成12年8月 愛知樹脂株式会社および有限会社安さ一番携帯ディスカウントの2社を吸収合併
- 平成13年4月 株式を日本証券業協会へ店頭登録
- 平成13年5月 関東地区で初の総合ショップを神奈川県大和市にオープン
- 平成13年6月 K D D I 株式会社との一次代理店契約に基づいて「a uショップ」の運営を開始
- 平成13年8月 関東地区での総合ショップブランドを「携帯家さかい」（現 エスケーアイモバイル）に統一
- 平成13年9月 関東支社を横浜市中区に設置
- 平成14年1月 決算期を10月31日から9月30日に変更
- 平成15年5月 関東支社を東京都港区に移転し、東京支社に改称
- 平成15年5月 東海地区での総合ショップブランドを「携帯家さかい」（現 エスケーアイモバイル）に統一
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年1月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングと合併会社「株式会社セントラルパートナーズ（現 連結子会社）」を設立し、コールセンター事業へ進出
- 平成19年8月 エスケーアイ開発株式会社（現 連結子会社）が大型立体駐車場による不動産賃貸・管理事業へ進出
- 平成20年7月 株式会社セントラルパートナーズ（現 連結子会社）が青森県に東北支店（青森コールセンター）を開設
- 平成21年2月 東京支社を横浜市港北区に移転し、関東支社に改称
- 平成21年9月 愛知県知多市に「エスケーアイマネージメント株式会社」を設立（資本金90,000千円）
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
- 平成22年7月 エスケーアイマネージメント株式会社（現 連結子会社）が葬祭会館の営業を開始
- 平成25年2月 エスケーアイ開発株式会社（現 連結子会社）が賃貸マンション「センチュリースクエア千種」を名古屋市中区千種区にオープン
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
- 平成25年11月 太陽光発電設備を設置し、エネルギーを売電する太陽光発電事業へ進出
- 平成26年3月 エスケーアイ開発株式会社（現 連結子会社）が賃貸マンション「センチュリースクエア千種」を売却
- 平成26年4月 株式会社セントラルパートナーズ（現 連結子会社）が新潟県に新潟支店（新潟コールセンター）を開設
- 平成26年9月 岐阜県恵那市に「エスケーアイ岩村発電所」を開所し、稼働開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社エスケーアイ）および子会社3社（株式会社セントラルパートナーズ、エスケーアイマネージメント株式会社、エスケーアイ開発株式会社）により構成されております。事業としては、移動体通信機器販売関連事業のほか、太陽光発電事業、保険代理店事業、葬祭事業および不動産賃貸・管理事業を展開しております。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1） 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1．移動体通信機器販売関連事業

一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取次を行う事業で移動体通信サービスの加入契約の成約の対価として各移動体通信キャリアから手数料を収受しております。

2．太陽光発電事業

太陽光発電所で発電した電気を電力会社に販売することにより、20年間固定された売電単価で売電代金を収受しております。

3．保険代理店事業

保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業で、保険加入契約後の顧客の払込保険料の対価として各保険会社から手数料を収受しております。

4．葬祭事業

個人顧客（募集会員）を中心に、葬儀の施行全般を請け負っております。また、葬儀終了後のアフターフォローとして忌明け法要や年忌法要の請負などを行っております。

5．不動産賃貸・管理事業

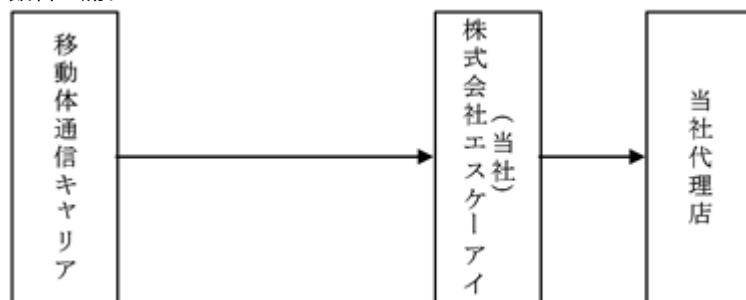
不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業で、賃貸借契約者より月極賃貸料を収受するほか、一般利用者より時間使用料を収受しております。

移動体通信機器販売関連事業の系統図は、次のとおりであります。

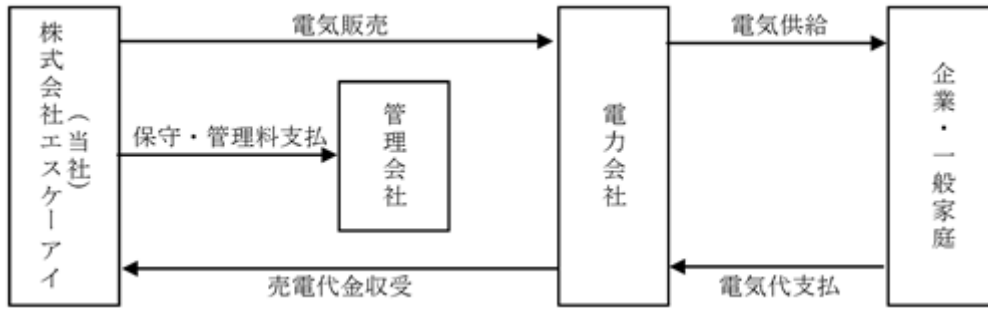
商品の流れ



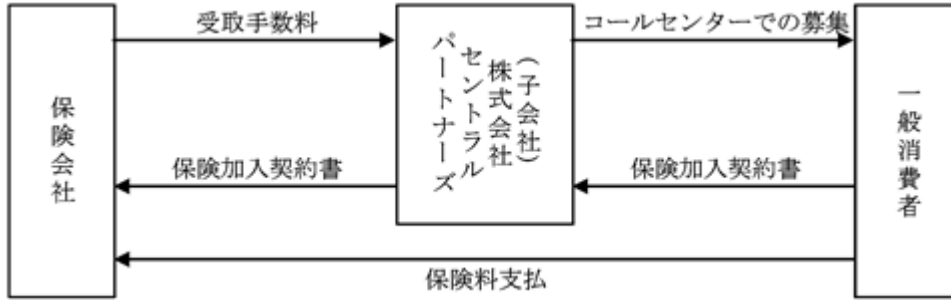
手数料の流れ



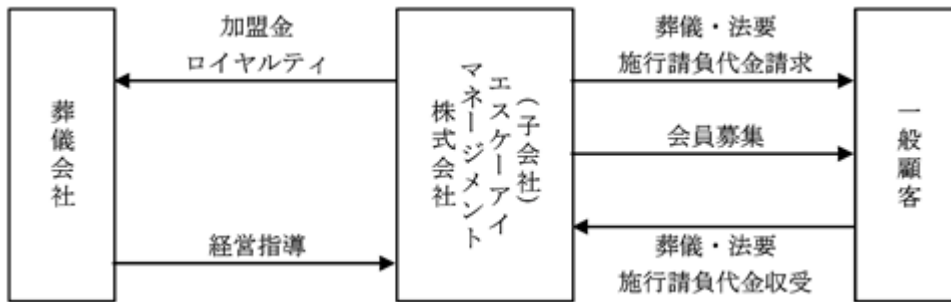
太陽光発電事業の系統図は、次のとおりであります。



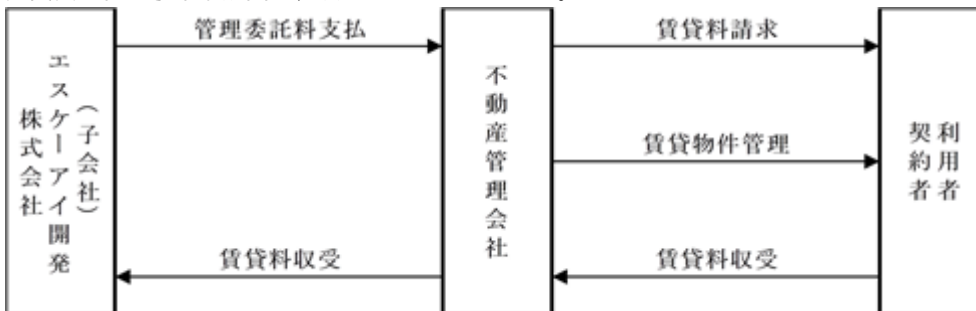
保険代理店事業の系統図は、次のとおりであります。



葬祭事業の系統図は、次のとおりであります。



不動産賃貸・管理事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セントラルパートナーズ (注)2、3	岐阜県 大垣市	190	保険代理店事業	68.5	役員兼任2名
エスケーアイマネジメント 株式会社 (注)2、3	名古屋市 中区	490	葬祭事業	100.0	役員兼任3名
エスケーアイ開発株式会社 (注)2	愛知県 知多市	200	不動産賃貸・管理事業	100.0	役員兼任3名

- (注)1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 平成25年11月28日に300,000千円を増資後、平成26年9月24日に100,000千円を減資(資本準備金に組入)したため、資本金は490,000千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信機器販売関連事業	279 [61]
太陽光発電事業	2 [-]
保険代理店事業	79 [118]
葬祭事業	23 [-]
不動産賃貸・管理事業	1 [-]
合計	384 [179]

- (注)1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ53名増加したのは、移動体通信機器販売関連事業および保険代理店事業の事業拡大による新卒者採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
281 [61]	26.3	3.3年	3,585,293

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信機器販売関連事業	279 [61]
太陽光発電事業	2 [-]
合計	281 [61]

- (注)1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ32名増加したのは、新卒者採用および臨時雇用者を正社員登用したことによるものであります。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。が労使関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税以降景気回復が減速した感があり、企業業績についても円安効果はあったものの、業績・業態等により、明暗が分かれる結果となりました。

移動体通信業界では、スマートフォンの販売シェアが拡大するなか、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDD I 株式会社につき、昨年から株式会社NTTドコモもiPhoneの販売を開始しており、ソフトバンクモバイル株式会社は海外での展開を積極的に行うなど、引き続き活況を呈しております。

当社は、当連結会計年度におきまして、ソフトバンクモバイル株式会社の優良オーナーとして、各店舗の総合力向上に努め、積極的な営業展開を継続してまいりました。また、採算性を勘案し、ソフトバンクショップ4店舗を閉鎖し、2店舗を権利譲渡いたしました。この結果、期末店舗数は60店舗（直営58店舗、FC2店舗）の店舗展開となった他、平成26年10月1日からFCで運営するソフトバンクショップ1店舗を直営といたしました。

移動体通信機器販売関連事業につきましては、平成26年6月末現在で携帯電話の普及台数が14,106万台を超えましたが、店舗数が減少した他、下期に入りiPhone6の発売を前にした買い控えの影響もあり、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は減少し、新規・機種変更を合わせ163,278台（前期比8.7%減）となり、その内訳は、新規が70,568台（前期比0.4%減）、機種変更が92,710台（前期比14.2%減）となりました。また、新たに太陽光発電事業に参入し、平成26年9月に岐阜県恵那市に「エスケーアイ岩村発電所」を開設し、順調に稼働しております。この結果、売上高は14,405百万円（前期比7.7%減）、営業利益は367百万円（前期比26.2%減）となりました。

保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成26年4月に新潟県新潟市に新潟支店を開設いたしました。今後更に体制の強化・充実を図り、営業効率を強化して販売力と生産性の向上に繋げるほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続しております。この結果、当連結会計年度における売上高は1,196百万円（前期比12.9%増）、営業利益は178百万円（前期比43.7%減）となりました。

また、葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社で平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を、平成22年11月に葬儀会館「ティア桑名」を、平成23年11月に葬儀会館「ティア知多」および葬儀会館「ティア東海」を各々オープン後、平成25年7月には葬儀会館「ティア碧南」をオープンし、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を継続しております。この結果、当連結会計年度における売上高は570百万円（前期比20.7%増）、営業損失は4百万円（前期は71百万円の営業損失）となりました。

なお、不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。また、平成26年3月に賃貸マンション「センチュリースクエア千種」を売却し、新たな事業展開に備えております。当連結会計年度における売上高は105百万円（前期比17.7%減）、営業損失は7百万円（前期は11百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は16,258百万円（前期比5.6%減）、営業利益は539百万円（前期比29.1%減）、経常利益は556百万円（前期比27.7%減）、当期純利益は363百万円（前期比2.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および投資活動による資金の増加を、財務活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、当連結会計年度末は1,872百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローについて）

営業活動による資金の増加は、248百万円（前期比55.4%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が799百万円（前期比2.7%減）となったものの、売上債権および仕入債務の増減額で176百万円の資金の減少（前期比58.8%減）および法人税等の支払額で400百万円の資金の減少（前期比5.0%減）となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローについて）

投資活動による資金の増加は、436百万円（前期は647百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入1,123百万円（前期比488.7%増）のほか、有形固定資産の取得による支出647百万円（前期比27.4%減）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローについて）

財務活動による資金の減少は522百万円（前期は302百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出554百万円（前期比255.8%増）があったことなどによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

当連結会計年度における仕入および販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
移動体通信機器販売関連事業	11,521,475	96.9
葬祭事業	169,380	112.1
合計	11,690,856	97.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額（千円）	前期比（％）
移動体通信機器販売関連事業	商品売上高	7,840,601	91.3
	受取手数料	6,562,754	93.5
小計		14,403,355	92.3
太陽光発電事業		2,388	-
保険代理店事業		1,196,437	112.9
葬祭事業		570,713	121.8
不動産賃貸・管理事業		85,972	88.6
合計		16,258,866	94.4

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3．主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ソフトバンクモバイル株式会社	12,142,738	70.4	11,529,666	70.9
KDDI株式会社	2,580,298	14.9	2,638,848	16.2

3【対処すべき課題】

1. 移動体通信機器販売関連事業

今後の当業界の見通しといたしましては、平成18年10月24日に「ナンバーポータビリティ」が導入され、それ以降、各移動体通信事業者間、メーカー間および販売代理店間のユーザー争奪戦が激しくなっているほか、各移動体通信事業者が割賦販売を導入した影響から平均的には、買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。携帯電話に対する顧客ニーズが、スマートフォンをはじめとする高性能端末に移行するのに伴い、平均粗利単価が低下しておりますが、ソフトバンクモバイル株式会社の優良オーナーとして、店舗での販売の効率性と店舗の更なる総合力の向上に取り組むことにより、利益の確保と業績向上に繋げてまいります。また、直営展開を活かしたコンサルティング販売に早くから取り組んでまいりましたが、優秀な人材の育成と社員間の競争意識の向上が課題となっております。これに対応するため、営業部が中心となり全社的に教育・指導の強化に取り組んでまいります。

具体的な対策としましては、下記のことを考えております。

(販売の効率化による利益率の向上について)

当社では、現在正社員中心の販売スタッフにより店舗運営を行っておりますが、各移動体通信事業者が割賦販売を導入したことで、画一的な販売方法で対応可能な部分も増加しております。

したがって、全販売スタッフの生産性を検証し、各店舗毎に適正人員を配置するとともに、正社員比率を継続的に見直し、利益率の向上に取り組んでまいります。

(優秀な人材育成と社員間の競争意識の定着について)

当社では、コンサルティング販売に早期から取り組んでまいりましたが、各移動体通信事業者は顧客囲込みのため、スマートフォン等の高性能端末を投入する他、随時料金プラン等の新体系を投入しております。

このような状況の中で顧客に対し、的確なサービスプランを提案することが重要であり、これに対応できる社員とするために継続的に指導し、移動体通信事業者の認定資格者に育成するほか、社員間の競争意識を定着させるべく、教育指導を行ってまいります。

2. 太陽光発電事業

太陽光発電事業につきましては、1年以上の準備期間を設け、平成26年9月より売電を開始しております。本事業につきましては、20年間固定価格での売電が見込める反面、発電所設置の地域・設備内容・環境等の諸条件により収益が変動する可能性があるため、太陽光発電所の新設にあたっては、引続き慎重に検討し効率的な経営を行ってまいります。

3. 保険代理店事業

保険分野のコールセンター事業につきましては、第三分野保険を中心として市場は急速に拡大しており競争が激化していることから、適性のある人材を育成し戦力化を図ることが課題と考えております。

また、日常の業務では高度な個人情報を取り扱っていることから、管理体制を徹底するとともに継続的な見直しを行うことが重要と考えています。以上の観点から、各社員に対し営業能力と情報管理意識の向上を図るべく教育を徹底してまいります。

4. 葬祭事業

葬祭事業につきましては、更に高齢化が進む中葬祭に対するニーズが高まることが予想され、安定的な収益を確保するため、会員募集と葬儀・法要施行の請負について経営効率を図るとともに、葬儀会館利用者に満足して頂けるサービスの提供を追及してまいります。

5. 不動産賃貸・管理事業

駐車場の賃貸につきましては、交通事情および駐車環境の変化により駐車場に対するニーズが高まっており、駐車場の稼働率アップを図ることが課題と考えております。また、駐車施設の管理を徹底することで、利用者に対する安心感と信頼性の向上に繋げてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 移動体通信機器販売関連事業

当社は移動体通信キャリアの販売代理店事業を営んでおります。移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことをいいます。

当社の具体的な事業内容は以下のとおりであります。

新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、

ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信端末の機種変更の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、

ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業

当社の代理店に移動体通信端末を販売する事業

これらの事業に関する特記事項は以下のとおりであります。

1. 移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約等の取り次ぎを行うことにより、その対価として移動体通信キャリア等から手数料を収受しております。その受取手数料は次のとおりであります。

新規手数料：移動体通信サービスの新規加入契約成立により、移動体通信キャリア等から収受する手数料

買換手数料：移動体通信サービス契約既加入者の端末機の機種変更契約成立により、移動体通信キャリア等から収受する手数料

継続手数料：移動体通信サービス加入契約成立後、その回線の通話料に応じて移動体通信キャリア等から一定期間継続的に収受する手数料

その他：保守業務委託手数料等上記記載以外の各種手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、通話料金に対する割合、支払対象となるサービス業務の内容等の取引条件は、移動体通信キャリアの事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社の売上高には商品売上と受取手数料が含まれており、当社は仕入価格を下回る価格で端末を販売する場合でも受取手数料を原資として収益を確保しております。

区分		平成25年9月期		平成26年9月期	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
受取手数料	新規手数料	2,389,460	15.3	2,770,609	19.2
	買換手数料	3,285,853	21.1	2,362,462	16.4
	継続手数料	801,720	5.1	804,433	5.6
	その他	538,284	3.5	625,249	4.3
	小計	7,015,318	45.0	6,562,754	45.5
商品売上高		8,584,804	55.0	7,840,601	54.5
合計		15,600,123	100.0	14,403,355	100.0

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 移動体通信端末の販売について

移動体通信端末については、規制緩和により販売競争が激化するとともに、携帯電話普及率が高まり競争が激化する中、スマートフォンをはじめとする売れ筋商品の確保や価格競争力のある商品の確保は重要であり、それらの商品やサービスが確保できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、端末の高額化や移動体通信キャリアの割賦販売の実施により、ユーザーの買い換えサイクルは平均的には長期化する傾向にあり、この傾向が顕著になった場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売およびサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリア2社と移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約等を締結している代理店（以下、「一次代理店」という。）は全国に多数あります。

したがって、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制について

移動体通信キャリアの販売代理店事業については、直接的な法的規制はありませんが、「電気通信事業法」や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等に基づいて移動体通信キャリアから指導を受けております。当社は、上記法令等の内容を踏まえ移動体通信キャリアからの指導を遵守し営業活動を行っております。

また、電気通信分野における個人情報の取り扱いについては、総務省が策定し、改定した「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に詳細が定められております。

当社の事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報について同ガイドラインに基づき、「個人情報取扱の基本規程」を策定し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. 店舗展開について

現在直営店を中心に多店舗展開を行っておりますが、収益性の低下が懸念される店舗が発生した場合は、利益確保のため移転・閉鎖等を行うことも想定されます。その場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 太陽光発電事業

1. 事業展開について

経済産業省から再生可能エネルギー（太陽光）発電設備の認定を受け、電力会社と電気需給契約を締結した太陽光発電所で発電した電気を電力会社に売却することで、20年間固定された売電単価により売電代金を収受いたしますが、電気需給契約の締結時期、太陽光発電所設置地域との調整、天候・気候の大幅な変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

太陽光発電事業については、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、経済産業省の認定が必要となりますが、同法による太陽光発電事業の申請が集中傾向にあり、将来他の再生可能エネルギーを含め関係法令の改定等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保険代理店事業

1. 保険会社の受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取り次ぎを行うことにより、その対価として各保険会社から手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件は、保険会社の事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

保険の募集事業については、保険業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険募集業務を行っております。

また、保険分野の加入契約者の個人情報については、セキュリティシステムの強化と従業員に対する教育を徹底し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業展開について

保険会社から営業を受託し、保険加入率の向上、アフターフォロー等の営業努力を継続しておりますが、保険事業の受注は、各保険会社の事業方針により変更されることがあります。したがって、大幅な受注量の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 保険会社の重要な経営環境の変化について

保険募集業務を委託した保険会社に、財務上の問題等で他社への売却あるいは他社との合併等や、保険会社の取扱商品に不備があった場合のほか、保険会社における個人情報の取扱に問題があった場合は、消費者の保険に対する加入意欲が低下することがあります。

したがって、業務を委託した保険会社に重要な経営環境の変化があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 葬祭事業

1. 事業展開について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)によると、平成25年から平成26年にかけては前年に比して2.1%の伸び率で死亡者数が増加すると推測されております。しかし、現実の死亡者数の推移は同推計値を下回る場合があります。

したがって、シェア及び葬儀平均単価(1件当たり)に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(葬儀単価の変動)

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類などにより大きく価格変動するため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(季節による変動)

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があるため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 新規参入について

葬儀業界は法的規制がない業界であり、新規参入が比較的容易であります。業界内には冠婚葬祭互助会が数多く存在していますが、葬儀が成長産業であるとの認識から葬儀への参入が全国規模で進んでおり、競争の激化を生んでおります。また、同じように葬儀を成長産業と考えている異業種(鉄道会社、農協、生協等)からの参入も進んでいます。参入障壁の低さが、今後さらなる新規参入を招き、当社グループの業績に重大な影響を及ぼすような環境変化が起こる可能性があります。

3. 個人情報について

当社は、将来の見込み顧客として募っている会員、葬儀請負及び法要の請負に関しまして施主の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難等により個人情報漏洩が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不動産賃貸・管理事業

1. 事業展開について

駐車場の賃貸契約者を募集し、月極賃貸料を収受するとともに、一般利用者からも時間使用料を収受しておりますが、駐車場所在地付近の環境の変化、駐車場の利用状況により賃貸料を変更することがあります。したがって、各々の賃貸条件が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

駐車場については、業務運営上規制を受ける法令等はありませんが、駐車場を取り巻く環境については、道路交通法に影響されることが想定され、法令改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

当社と移動体通信キャリアとの代理店契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
ソフトバンクモバイル株式会社	携帯電話サービスの加入に関する業務委託および携帯電話機ならびにその関連商品の売買	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで 以降1年毎の自動更新
KDDI株式会社	携帯電話サービスの加入に関する業務委託および携帯電話機ならびにその関連商品の売買	平成13年3月7日から平成13年3月31日まで 以降1年毎の自動更新

株式会社セントラルパートナーズと保険会社との代理店契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
メットライフアリコ生命保険株式会社	生命保険契約の募集に関する委託	平成18年2月7日から平成19年2月6日まで 以降1年毎の自動更新
アメリカンファミリーライフアシュアランスカンパニーオブコロラド	生命保険契約の締結の媒介業務および保全・サービス取次業務	平成21年3月2日から平成22年3月1日まで 以降1年毎の自動更新

エスケーアイマネジメント株式会社と葬儀会社とのフランチャイズ契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
株式会社ティア	葬儀事業の経営に関するフランチャイズ契約	平成21年11月24日から平成31年11月23日まで 以降1年毎の自動更新

(2) 電気供給契約

当社と電力会社との電気供給契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
中部電力株式会社	太陽光発電による売電	平成26年8月29日から平成46年8月28日まで

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

当連結会計年度末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が163百万円増加し、売掛金が708百万円増加したことなどにより、流動資産が932百万円増加し5,331百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が321百万円減少し、投資有価証券が56百万円減少したことなどにより、全体で326百万円減少し、4,310百万円となりました。その結果、資産総額は606百万円増加し、9,642百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が531百万円増加したことなどにより、流動負債は883百万円増の4,249百万円となり、長期借入金が514百万円減少したことなどにより、固定負債は537百万円減の1,908百万円となりました。その結果、負債総額は346百万円増加し、6,158百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が254百万円増加したことなどにより259百万円増加し、3,483百万円となりました。

(経営成績)

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境に関連して経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源および資金の流動性につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、設備投資額は700,246千円、固定資産売却益は262,867千円、固定資産除却損は3,612千円となりました。

移動体通信機器販売関連事業においては、ソフトバンクショップ4店舗を閉鎖し、2店舗を権利譲渡いたしました。この結果、当連結会計年度の移動体通信機器販売関連事業における設備投資額は27,791千円、固定資産除却損は3,444千円、固定資産売却益は19,330千円となりました。さらに、岐阜県恵那市に「エスケーアイ岩村発電所」を開設いたしました。この結果、当連結会計年度の太陽光発電事業における設備投資額は664,047千円となりました。

保険代理店事業においては、平成26年4月に新潟県新潟市に新潟支店を開設いたしました。この結果、当連結会計年度における設備投資額は6,365千円となりました。

葬祭事業においては、葬儀会館「ティア碧南」をオープンいたしました。この結果、当連結会計年度の葬祭事業における設備投資額は1,232千円となりました。

また、不動産賃貸・管理事業においては、賃貸マンションを売却いたしました。この結果、当連結会計年度の不動産賃貸・管理事業における固定資産売却益は243,537千円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	移動体通信機器 販売関連事業	統括業務施設	163,034	16,940	311,386 (2,446.9)	8,185	499,546	28
関東支社 (横浜市港北区)	移動体通信機器 販売関連事業	統括業務施設	1,048	0	- (-)	75	1,123	3
ソフトバンクショップ 47店舗 (名古屋市中千種区ほか)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	233,457	-	- (-)	4,891	238,349	198
a uショップ 11店舗 (愛知県大府市ほか)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	97,990	-	- (-)	4,113	102,103	48
ワイ・モバイルショップ 2店舗 (名古屋市中区)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	8,648	-	- (-)	234	8,883	2
エスケーアイ 岩村発電所 (岐阜県恵那市)	太陽光発電事業	発電設備	20,638	211,046	428,942 (223,896.5)	-	660,627	2
合計			524,817	227,987	740,329 (226,343.4)	17,501	1,510,635	281

(注) 帳簿価額のうち「その他」は船舶ならびに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 セントラル パートナーズ	本社 (岐阜県大垣市)	保険代理店事業 (保険分野)	統括業務施設 販売設備	136,247	7,361	42,694 (6,525)	1,222	187,526	31
	東北支店 (青森県青森市)	保険代理店事業 (保険分野)	販売設備	7,478	-	- (-)	195	7,674	32
	新潟支店 (新潟県新潟市)	保険代理店事業 (保険分野)	販売設備	8,097	-	- (-)	339	8,437	16
エスケーアイ マネージメント 株式会社	葬儀会館 ティア西尾 (愛知県西尾市)	葬祭事業	葬祭ホール	86,875	100	- (-)	107	87,083	5
	葬儀会館 ティア桑名 (三重県桑名市)	葬祭事業	葬祭ホール	95,304	166	- (-)	110	95,582	2
	葬儀会館 ティア東海 (愛知県東海市)	葬祭事業	葬祭ホール	151,727	409	163,168 (2,206.8)	302	315,609	5
	葬儀会館 ティア知多 (愛知県知多市)	葬祭事業	統括業務施設 葬祭ホール	248,439	939	241,723 (2,151.6)	685	491,787	7
	葬儀会館 ティア碧南 (愛知県碧南市)	葬祭事業	葬祭ホール	137,945	931	- (-)	2,665	141,542	4
エスケーアイ 開発株式会社	エスケーアイ パーク法王町 (名古屋市 千種区)	不動産賃貸・ 管理事業	統括業務施設 駐車場設備	273,667	-	- (-)	1,247	274,915	1

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修等
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株でありま す。
計	10,856,500	10,856,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	800,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	800,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	新株予約権1個(1株)当 り285円
新株予約権の行使期間	-	平成28年11月4日から 平成33年10月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 285円 資本組入額 143円
新株予約権の行使の条件	-	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	-	(注)1
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(注)1. 「新株予約権の行使の条件」及び「新株予約権の譲渡に関する事項」については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日 (注)	10,834,787	10,856,500	-	729,364	-	666,862

(注) 株式分割(1:500)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	22	2	-	1,316	1,354	-
所有株式数 (単元)	-	6,228	1,150	58,239	305	-	42,639	108,561	400
所有株式数の 割合(%)	-	5.74	1.06	53.64	0.28	-	39.28	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

2. 自己株式117株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に17株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	2,125,800	19.58
株式会社サカイ	名古屋市天白区植田山3-1208	2,043,000	18.82
酒井 俊光	愛知県知多市	749,000	6.90
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	642,300	5.92
酒井 昌也	名古屋市天白区	633,000	5.83
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	450,000	4.14
肥田 貴將	名古屋市中区	282,000	2.60
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	258,500	2.38
エスケーアイ従業員持株会	名古屋市中区	210,600	1.94
肥田 由美子	名古屋市中区	188,000	1.73
計	-	7,582,200	69.84

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,856,000	108,560	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	10,856,500	-	-
総株主の議決権	-	108,560	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が17株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスケーアイ	名古屋市中区	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づくものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成26年11月4日取締役会)

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき当社取締役に新株予約権を発行することを決議されたものであります。

決議年月日	平成26年11月4日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	800,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	新株予約権1個(1株)当たり285円
新株予約権の行使期間	平成28年11月4日から平成33年10月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使の時点において当社又は当社子会社の取締役、その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45	13,635
当期間における取得自己株式	45	13,635

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年9月30日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	117	-	117	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とすることを基本としております。

このような方針に基づき、平成26年9月期の利益配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および既存店舗の活性化等の設備投資資金として予定しており、今後の事業拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年12月17日 定時株主総会決議	108,563	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	198,000 290	245	241	329	341
最低(円)	70,000 205	150	150	189	273

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成22年6月1日、1株 500株)による権利落後の最高、最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	314	326	320	320	312	341
最低(円)	285	288	304	301	280	289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		酒井 昌也	昭和30年11月17日生	昭和56年8月 平成3年3月 平成3年12月 平成21年7月 平成22年6月 平成22年9月 愛知樹脂株式会社監査役 当社設立(設立発起人) 当社代表取締役社長(現任) 株式会社セントラルパートナーズ 取締役(現任) エスケーアイマネージメント株式 会社代表取締役会長(現任) エスケーアイ開発株式会社代表取 締役会長(現任)	4	633,000
専務取締役	営業本部長	酒井 俊光	昭和37年3月31日生	昭和63年8月 平成7年1月 平成12年5月 平成21年9月 愛知樹脂株式会社取締役 当社専務取締役(現任) 当社営業本部長(現任) エスケーアイマネージメント株 式会社代表取締役社長(現任)	4	749,000
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	田川 正彦	昭和31年4月30日生	昭和50年4月 平成6年4月 平成12年1月 平成13年7月 平成14年1月 平成21年12月 株式会社三重銀行入行 軽便株式会社総務部長兼内部 監査室長 当社入社 当社管理本部長兼経理部長(現 任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	4	34,500
取締役		小島 浩司	昭和45年11月22日	平成8年10月 平成12年7月 平成13年7月 平成13年10月 平成15年1月 平成16年3月 平成25年3月 平成25年12月 大田昭和監査法人(現 新日本有 限責任監査法人)入所 公認会計士登録 公認会計士小島興一事務所(現 税理士法人中央総研)入所 税理士登録 税理士法人中央総研 代表社員 監査法人東海会計社 代表社員 (現任) 株式会社アイエスジー 代表取締 役(現任) 当社取締役(現任)	4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		堀井 潤子	昭和37年11月5日生	昭和57年4月 株式会社石田入社 昭和62年4月 株式会社堀井入社 平成11年10月 当社入社総務部人事教育担当 平成12年4月 当社総務部人事グループ主事 平成13年7月 当社人事部次長 平成18年12月 当社監査役(現任)	5	10,000
監査役		浅井 一郎	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 株式会社協和銀行(現:株式会 社りそな銀行)入行 平成4年12月 株式会社あさひ銀総合研究所 (現:りそな総合研究所株式会 社)名古屋支店長 平成15年9月 りそな総合研究所株式会社 コ ンサルティング本部 取締役副本部長 平成17年6月 りそな総合研究所株式会社 取 締役常務執行役員 平成19年7月 あさひ経営 代表パートナー(現 任) 平成20年12月 当社監査役(現任) 平成21年10月 ゼネラルパッカー株式会社監査 役(現任)	6	500
監査役		長谷川 直人	昭和25年5月24日生	昭和53年6月 税理士登録 平成15年7月 税理士法人長谷川会計事務所 代表社員(現任) 平成24年12月 当社監査役(現任)	6	-
計						1,427,000

- (注) 1. 取締役小島浩司は社外取締役であります。
2. 監査役浅井一郎および長谷川直人は社外監査役であります。
3. 専務取締役酒井俊光は代表取締役社長酒井昌也の弟であります。
4. 平成26年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年12月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年12月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

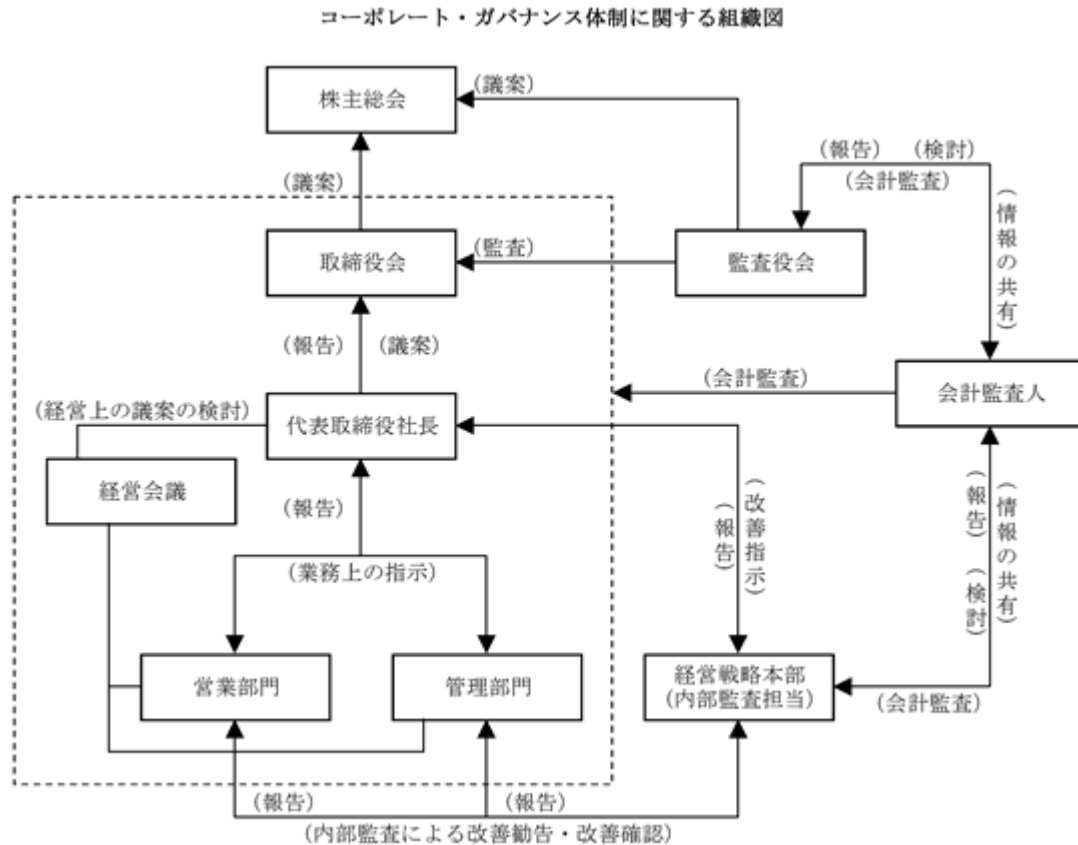
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益最大化を目的として、企業価値を高めると同時に、経営の効率性、経営の透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。このため、企業倫理と法令遵守を徹底するとともに、内部統制システムの整備・強化および経営の客観性と迅速な意思決定を確保することが重要と考えております。

2. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



会社の機関の基本方針

(取締役会)

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の執行状況を監督しており、スピーディな意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、株主重視の公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本としております。また、当社の取締役4名のうち3名は社内に常勤しており、いかなる状況でも迅速かつ十分な審議が可能な体制としております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(2名が社外監査役)で監査役会を組織し、取締役の職務執行の適法性と妥当性を公正にチェックしております。また、監査役は社内の重要書類(稟議書・契約書ほか)の閲覧や取締役会へのヒアリングを実施するとともに、取締役会を含む重要な会議に出席しております。

(経営会議)

当社では、取締役会、管理部門および営業部門の責任者を中心とする経営会議が毎月2回開催され、通常業務の遂行上発生する様々な問題が議論されております。必要に応じて、各部門の担当者から説明を受け、より効果的な問題の解決を模索し、重要な案件に関しては取締役会へ上程しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役の両人とも100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額になります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査体制

内部監査につきましては、社長直属の経営戦略本部(部長1名、内部監査担当者2名)が「内部監査規程」に則り、年間計画に基づく内部監査を実施して内部牽制の実効性を補完し、社長への報告書と社長からの改善指示書により、社内各部門の適正な業務活動の運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。また、監査役および会計監査人とも必要に応じて打ち合わせを行い、相互の連携を高めて公正かつ効率的な監査の実施に努めております。

内部統制システムの整備の状況

- (a) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役である経営戦略本部長を責任役員とし、役員および使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を設置しております。
 - ・コンプライアンスに関連する問題が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス担当役員を通じてトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制としております。
 - ・コンプライアンス担当役員は、役員および使用人に対して適切な研修体制を構築し、内部通報ガイドラインおよび内部通報相談窓口の更なる周知徹底を行っております。
- (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役の決定に関する情報、文書の取扱いは、社内規程の定めるところによっております。
- (c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理については、各関係部署にて必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等を行っております。また、新たに生じたリスクに対応するため、必要に応じ代表取締役社長から全体に示達し、取締役である経営戦略本部長を委員長とするリスク管理委員会を開催しております。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会において年度予算の策定、見直しおよび月次・四半期業績の管理を行っております。
 - ・全社的に影響を及ぼす重要な経営事項については、多面的な検討を行うため取締役等で構成する経営会議で審議しております。
- (e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ・四半期ごとに、子会社のリスク情報の有無を監査するために、経営戦略本部長を長とするグループ監査担当を設置しております。
 - ・グループ監査担当は、子会社等に損失の危機性を把握した場合には、直ちに発見された損失の危機の内容、発生する損失の程度および当社グループに対する影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制としております。
 - ・グループ会社間における不適切な取引または会計処理を防止するため、グループ監査担当は子会社等の内部監査室に相当する部署と十分な情報交換を行っております。
- (f) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制
- ・監査役職務を補助すべき部署として経営戦略本部に店舗監査担当を設置し、専任の使用人を1名以上配置することとしております。
- (g) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。また、監査役職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。
- (h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役に関する体制
- ・取締役および使用人は、下記の各事項を監査役に報告しております。
 - イ．会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
 - ロ．内部監査担当が実施した内部監査の実施状況
 - ハ．企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況
- (i) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人および社内組織と情報の交換を行うなど連携を取り、当社の監査を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

業務上のリスクに対する管理体制は、発生リスクの軽減と発生後の迅速な対応を基本とし、そのための組織体制の整備について経営会議で継続的に打ち合わせを行っております。また、法的な問題やコンプライアンスに関する事項は、弁護士に適宜相談しております。また、税務上や労務管理上の問題は顧問契約を締結した税理士法人や社会保険労務士に相談しております。さらには、リスク管理体制整備のための各種社内ルールをミーティングや社内通知を通して従業員へフィードバックし、各種法令の遵守、問題発生時の報告と対処方法などの周知徹底に努めております。

役員報酬等の内容

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	139,600	90,660	30,360	18,580	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	6,000	2,000	1,000	1
社外役員	2,590	2,520	-	70	4

(注) 1. 報酬限度額

取締役 年額 180,000千円

監査役 年額 24,000千円

- 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として費用計上した32,360千円および役員退職慰労引当金繰入額として費用計上した19,650千円が含まれております。
- 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額等については、記載していません。
- 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

社外取締役および社外監査役

当社は取締役の職務執行に対する監視機能の実効性を高めるために客観性および中立性の観点から社外取締役1名と監査役3名のうち独立性の高い社外監査役を2名選任しております。当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考に、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとして選任しております。

独立的立場に立った会計、経営、内部統制等に関する豊富な知識と専門的な見識を有する社外取締役および社外監査役による助言を受け、経営の適法性・妥当性について監査を実施しており監査役監査の実効性を高めております。

社外取締役である小島浩司氏には、公認会計士および税理士としての豊富な経験・識見を活かして、幅広い見地からの的確な意見表明を期待し、社外取締役として選任しております。同氏は業務遂行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、当社の独立役員として適任と判断しております。社外取締役は取締役会に出席し意見を述べるとともに、取締役の業務執行を監視しており、経営監視機能の向上をはかっております。

社外監査役である浅井一郎氏には、金融業界およびシンクタンクでの豊富な経験・識見を活かした、幅広い見地からの的確な意見表明を期待し、長谷川直人氏には、会計業界での豊富な経験・識見を活かした、幅広い見地からの的確な意見表明を期待し、社外監査役として選任しております。両氏は業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、当社の独立役員として適任と判断しております。社外監査役は監査役会に出席し意見を述べるとともに、内部監査室と連携しリスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査役会において監査役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上をはかっております。

なお、社外監査役浅井一郎氏は当社株式を500株所有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役小島浩司氏および社外監査役長谷川直人氏につきましても、当社との間に特別な人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 572,754千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
V Tホールディングス(株)	345,500	456,405	取引関係等の円滑化
(株)愛知銀行	7,100	33,334	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	91,780	57,546	取引関係等の円滑化
(株)りそなホールディングス	60,000	30,120	取引関係等の円滑化
(株)みずほ フィナンシャルグループ	100,000	21,300	取引関係等の円滑化
(株)十六銀行	20,000	7,720	取引関係等の円滑化
(株)トーシン	400	2,512	取引関係等の円滑化
(株)ベルパーク	1,000	2,900	取引関係等の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
V Tホールディングス(株)	1,036,500	407,344	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	91,780	56,921	取引関係等の円滑化
(株)愛知銀行	7,100	38,908	取引関係等の円滑化
(株)りそなホールディングス	60,000	37,104	取引関係等の円滑化
(株)みずほ フィナンシャルグループ	100,000	19,590	取引関係等の円滑化
(株)十六銀行	20,000	8,220	取引関係等の円滑化
(株)ベルパーク	1,000	2,262	取引関係等の円滑化
(株)トーシン	4,000	2,404	取引関係等の円滑化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	16,000	16,000	-	-	-
上記以外の株式	33,150	10,051	580	3,497	7,049

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づき、栄監査法人による監査を受けております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	田口 滋	栄監査法人
代表社員 業務執行社員	玉置 浩一	栄監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、兩名共7年以内であるため、記載を省略しております。

2. その他監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名

取締役の員数

当社は、取締役の員数について、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

(1) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(2) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるよう、また社内外を問わず広く適任者を得られるよう、平成25年12月12日開催の定時株主総会決議にて次のとおり定款変更を行いました。

1. 取締役の損害賠償責任の一部免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

2. 監査役の損害賠償責任の一部免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,250	-	17,200	-
連結子会社	8,000	-	-	-
計	25,250	-	17,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に係る所要日数、従事する人員数などを勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、社外の研修等により最新の情報収集を行うほか、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等からも資料入手等の情報収集を行い、社内にて分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打合せを行うことにより適正性を確保することとしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,789	2,034,932
売掛金	1,435,131	2,143,575
商品	899,702	928,803
繰延税金資産	86,839	73,044
その他	105,471	151,012
流動資産合計	4,398,934	5,331,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,096,760	1 2,540,735
減価償却累計額	805,677	870,133
建物及び構築物(純額)	2,291,082	1,670,601
機械装置及び運搬具	155,551	343,322
減価償却累計額	100,709	105,426
機械装置及び運搬具(純額)	54,841	237,896
土地	1 1,067,760	1 1,187,916
その他	337,665	316,920
減価償却累計額	289,391	272,750
その他(純額)	48,273	44,170
有形固定資産合計	3,461,957	3,140,585
無形固定資産	60,673	78,887
投資その他の資産		
投資有価証券	729,189	672,721
差入保証金	262,760	260,896
その他	122,417	157,774
投資その他の資産合計	1,114,366	1,091,392
固定資産合計	4,636,997	4,310,864
資産合計	9,035,931	9,642,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,018,616	1,550,145
短期借入金	1,125,000	1,540,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	194,232	154,032
未払金	92,820	150,535
未払法人税等	227,238	136,495
賞与引当金	78,600	98,845
役員賞与引当金	45,760	45,760
その他	318,820	434,031
流動負債合計	3,366,088	4,249,843
固定負債		
社債	1230,000	190,000
長期借入金	1,741,085	1,227,013
繰延税金負債	105,623	175,743
退職給付引当金	58,857	-
役員退職慰労引当金	215,590	235,240
退職給付に係る負債	-	54,016
資産除去債務	58,665	77,290
その他	36,012	49,207
固定負債合計	2,445,833	1,908,510
負債合計	5,811,922	6,158,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	1,335,304	1,590,122
自己株式	13	26
株主資本合計	2,731,518	2,986,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,841	299,145
その他の包括利益累計額合計	327,841	299,145
少数株主持分	164,649	198,410
純資産合計	3,224,009	3,483,878
負債純資産合計	9,035,931	9,642,233

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	17,225,194	16,258,866
売上原価	12,529,758	11,742,064
売上総利益	4,695,436	4,516,801
販売費及び一般管理費		
販売手数料	391,252	107,872
広告宣伝費	130,911	245,019
給料手当及び賞与	1,428,858	1,566,532
賞与引当金繰入額	76,081	98,845
役員賞与引当金繰入額	45,754	45,760
退職給付費用	14,474	14,405
役員退職慰労引当金繰入額	22,030	19,650
地代家賃	422,330	414,528
減価償却費	206,902	204,333
その他	1,195,235	1,260,243
販売費及び一般管理費合計	3,933,830	3,977,191
営業利益	761,605	539,610
営業外収益		
受取利息	4,914	797
受取配当金	14,585	19,595
投資有価証券売却益	-	5,527
補助金収入	14,100	6,264
その他	9,601	19,467
営業外収益合計	43,200	51,652
営業外費用		
支払利息	31,091	28,198
その他	4,019	6,357
営業外費用合計	35,111	34,556
経常利益	769,694	556,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 24,638	1 262,867
投資有価証券売却益	47,935	-
その他	3,109	-
特別利益合計	75,684	262,867
特別損失		
固定資産売却損	2 5,469	2 173
固定資産除却損	3 697	3 3,612
店舗閉鎖損失	13,078	4,909
建設計画中止損失	-	11,000
会員権評価損	4,559	-
その他	-	562
特別損失合計	23,805	20,257
税金等調整前当期純利益	821,573	799,316
法人税、住民税及び事業税	416,360	303,536
法人税等調整額	7,548	98,810
法人税等合計	408,811	402,347
少数株主損益調整前当期純利益	412,761	396,968
少数株主利益	56,656	33,587
当期純利益	356,105	363,381

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	412,761	396,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,463	28,522
その他の包括利益合計	¹ 191,463	¹ 28,522
包括利益	604,225	368,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	547,350	334,685
少数株主に係る包括利益	56,875	33,761

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,364	666,862	1,087,763	13	2,483,977
当期変動額					
剰余金の配当			108,564		108,564
当期純利益			356,105		356,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	247,541	-	247,541
当期末残高	729,364	666,862	1,335,304	13	2,731,518

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136,596	136,596	92,024	2,712,598
当期変動額				
剰余金の配当				108,564
当期純利益				356,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,244	191,244	72,625	263,870
当期変動額合計	191,244	191,244	72,625	511,411
当期末残高	327,841	327,841	164,649	3,224,009

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,364	666,862	1,335,304	13	2,731,518
当期変動額					
剰余金の配当			108,564		108,564
当期純利益			363,381		363,381
自己株式の取得				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	254,817	13	254,803
当期末残高	729,364	666,862	1,590,122	26	2,986,322

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	327,841	327,841	164,649	3,224,009
当期変動額				
剰余金の配当				108,564
当期純利益				363,381
自己株式の取得				13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,695	28,695	33,761	5,065
当期変動額合計	28,695	28,695	33,761	259,868
当期末残高	299,145	299,145	198,410	3,483,878

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	821,573	799,316
減価償却費	206,902	204,333
短期解約違約金損失引当金の増減額（は減少）	1,100	-
賞与引当金の増減額（は減少）	9,588	20,244
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,470	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	92	58,857
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,960	19,650
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	54,016
受取利息及び受取配当金	19,499	20,392
支払利息	31,091	28,179
固定資産除売却損益（は益）	18,471	259,082
投資有価証券売却益	47,935	5,309
会員権評価損	4,559	-
売上債権の増減額（は増加）	68,182	708,444
たな卸資産の増減額（は増加）	412,896	28,552
仕入債務の増減額（は減少）	497,457	531,529
未払金の増減額（は減少）	30,984	12,290
未払消費税等の増減額（は減少）	13,509	49,197
その他	28,260	19,339
小計	985,461	657,459
利息及び配当金の受取額	20,266	19,542
利息の支払額	31,713	27,960
保険金の受取額	5,784	-
法人税等の支払額	421,535	400,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,262	248,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,630	32
有形固定資産の取得による支出	891,511	647,510
有形固定資産の売却による収入	190,870	1,123,569
投資有価証券の取得による支出	171,052	38,925
投資有価証券の売却による収入	274,560	58,134
差入保証金の差入による支出	17,072	35,957
差入保証金の回収による収入	9,724	34,665
預り保証金の受入による収入	5,907	554
その他	25,142	57,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	647,346	436,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	131,515	290,000
長期借入れによる収入	660,000	-
長期借入金の返済による支出	155,789	554,272
社債の償還による支出	240,000	140,000
配当金の支払額	108,564	108,687
少数株主からの払込みによる収入	15,750	-
その他	-	9,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,911	522,186
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	213,828	163,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,496,038	1,709,866
現金及び現金同等物の期末残高	1,709,866	1,872,977

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社セントラルパートナーズ

エスケーアイマネージメント株式会社

エスケーアイ開発株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、機械装置(太陽光発電設備)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「貯蔵品」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」にて区分掲記していた「貯蔵品」5,186千円(当連結会計年度4,637千円)は、「その他」151,012千円の中に含めて表示しております。

2 前連結会計年度において表示しておりました「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用にともない、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	505,261千円	876,117千円
土地	498,419	594,527
合計	1,003,681	1,470,644

対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	98,436	116,340
社債	230,000	90,000
長期借入金	595,420	887,544
合計	1,463,856	1,633,884

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行(前連結会計年度は9行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	1,250,000	1,540,000
差引額	1,550,000	1,560,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
土地	- 千円	11,241千円
建物	-	243,537
機械装置及び運搬具	742	2,711
直営店施設及び営業権利の譲渡	23,896	5,376
合計	24,638	262,867

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
直営店施設及び営業権利の譲渡	5,469千円	173千円
合計	5,469	173

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	603千円	2,716千円
その他	73	772
撤去費用	20	123
合計	697	3,612

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	332,819千円	38,109千円
組替調整額	42,985	5,309
税効果調整前	289,834	43,418
税効果額	98,370	14,896
その他有価証券評価差額金	191,463	28,522
その他の包括利益合計	191,463	28,522

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,856,500	-	-	10,856,500
合計	10,856,500	-	-	10,856,500
自己株式				
普通株式	72	-	-	72
合計	72	-	-	72

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成24年9月30日	平成24年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月12日 定時株主総会	普通株式	108,564	利益剰余金	10	平成25年9月30日	平成25年12月13日

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,856,500	-	-	10,856,500
合計	10,856,500	-	-	10,856,500
自己株式				
普通株式 (注) 1	72	45	-	117
合計	72	45	-	117

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加45株であります。

2 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月12日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成25年9月30日	平成25年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	108,563	利益剰余金	10	平成26年9月30日	平成26年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,871,789千円	2,034,932千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	161,922	161,955
現金及び現金同等物	1,709,866	1,872,977

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的として、安全性が高いと判断された複合金融商品を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために運転資金については、各金融機関にコミットメントライン等の借入極度枠を設定して運用するとともに、条件面でも各金融機関に状況による見直しを要請しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,871,789	1,871,789	-
(2) 売掛金	1,435,131	1,435,131	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	713,189	713,189	-
資産計	4,020,110	4,020,110	-
(1) 買掛金	1,018,616	1,018,616	-
(2) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	-
(3) 未払金	92,820	92,820	-
(4) 未払法人税等	227,238	227,238	-
(5) 社債(*)	370,000	368,902	1,097
(6) 長期借入金(*)	1,935,317	1,934,826	490
負債計	4,893,992	4,892,403	1,588

(*)社債、長期借入金には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,034,932	2,034,932	-
(2) 売掛金	2,143,575	2,143,575	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	656,721	656,721	-
資産計	4,835,229	4,835,229	-
(1) 買掛金	1,550,145	1,550,145	-
(2) 短期借入金	1,540,000	1,540,000	-
(3) 未払金	150,535	150,535	-
(4) 未払法人税等	136,495	136,495	-
(5) 社債(*)	230,000	228,685	1,315
(6) 長期借入金(*)	1,381,045	1,389,182	8,137
負債計	4,988,220	4,995,042	6,822

(*)社債、長期借入金には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、1年以内に期限が到来するものは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
非上場株式	16,000	16,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,871,789	-	-	-
売掛金	1,435,131	-	-	-
合計	3,306,921	-	-	-

当連結会計年度 (平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,034,932	-	-	-
売掛金	2,143,575	-	-	-
合計	4,178,507	-	-	-

(注) 4 . 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	-	-	-	-	-
社債	140,000	140,000	60,000	30,000	-	-
長期借入金	194,232	180,672	174,192	174,152	122,428	1,089,641
合計	1,584,232	320,672	234,192	204,152	122,428	1,089,641

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,540,000	-	-	-	-	-
社債	140,000	60,000	30,000	-	-	-
長期借入金	154,032	147,552	147,512	95,788	75,756	760,405
合計	1,834,032	207,552	177,512	95,788	75,756	760,405

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	611,653	143,032	468,621
	(2) 債券	31,083	30,000	1,083
	(3) その他	37,117	33,366	3,750
	小計	679,853	206,399	473,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,334	42,776	9,441
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1	1	-
	小計	33,335	42,777	9,441
合計		713,189	249,176	464,012

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	533,846	112,032	421,814
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	73,914	64,235	9,679
	小計	607,761	176,267	431,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,960	59,877	10,917
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,960	59,877	10,917
合計		656,721	236,145	420,576

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	174,560	47,935	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	174,560	47,935	-

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	58,134	5,527	218
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	58,134	5,527	218

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は、従業員が300人未満であり、退職給付債務の算定に当たり簡便法として退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)
退職給付債務(千円)	58,857
退職給付引当金(千円)	58,857

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
販売費及び一般管理費で処理している 退職給付費用の額(千円)	14,474

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社においては採用している退職給付制度はありません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	58,857千円
退職給付費用	14,405
退職給付の支払額	19,246
退職給付に係る負債の期末残高	54,016

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	54,016千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,016
退職給付に係る負債	54,016
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,016

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	14,405千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	28,006千円	10,749千円
賞与引当金	29,210	34,778
退職給付に係る負債	22,468	19,085
役員退職慰労引当金	82,299	83,112
繰越欠損金	134,579	141,685
商品評価損	10,866	9,414
投資有価証券評価損	32,580	30,154
会員権評価損	19,256	19,356
少額固定資産	3,290	1,978
資産除去債務	20,702	27,516
その他	47,906	47,588
繰延税金資産小計	431,167	425,415
評価性引当額	301,824	314,721
繰延税金資産合計	129,343	110,694
繰延税金負債		
資産除去債務	12,193	17,792
その他有価証券評価差額金	135,934	121,038
特別償却準備金	-	74,563
繰延税金負債合計	148,127	213,393
繰延税金資産(負債)の純額	18,784	102,699

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	86,839千円	73,044千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	105,623	175,743

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.17%	38.17%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.47	4.36
住民税均等割	3.56	3.67
評価性引当額	2.61	1.61
修正申告による影響	-	0.81
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.00	0.72
その他	0.95	0.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.76	50.34

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.17%から35.33%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,758千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年~40年と見積り、割引率は0.227%~2.171%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	期首残高	58,358千円		58,665千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,302		19,886	
時の経過による調整額	1,134		1,504	
資産除去債務の履行による減少額	196		2,154	
有形固定資産の売却に伴う減少額	1,933		611	
期末残高	58,665		77,290	

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、愛知県において、賃貸用マンションおよび立体駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,511千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。なお、賃貸用マンションの売却に伴い、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、当連結会計年度より記載を省略しております。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	629,520
	期中増減額	536,340
	期末残高	1,165,860
期末時価		967,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却による減少(45,997千円)であり、増加額は不動産の取得による増加(582,337千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく不動産鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「移動体通信機器販売関連事業」、「太陽光発電事業」、「保険代理店事業」、「葬祭事業」および「不動産賃貸・管理事業」の5つとしております。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電所で発電した電気を電力会社に販売することにより、20年間固定された売電単価で売電代金を収受する事業であります。

「保険代理店事業」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件(駐車場)の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,600,123	1,059,282	468,748	97,040	17,225,194	-	17,225,194
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	4,019	31,580	35,600	35,600	-
計	15,600,123	1,059,282	472,767	128,621	17,260,794	35,600	17,225,194
セグメント利益又は損失 ()	497,837	316,375	71,321	11,635	754,527	7,078	761,605
セグメント資産	6,235,733	860,766	1,325,895	959,090	9,381,485	345,553	9,035,931
その他の項目							
減価償却費	98,560	5,091	56,086	47,163	206,902	-	206,902
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	51,345	151,580	160,271	495,217	858,414	139,879	718,535

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	太陽光発電 事業	保険代理 店事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	14,403,355	2,388	1,196,437	570,713	85,972	16,258,866	-	16,258,866
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	19,904	19,904	19,904	-
計	14,403,355	2,388	1,196,437	570,713	105,877	16,278,771	19,904	16,258,866
セグメント利益 又は損失()	375,113	7,610	178,271	4,149	7,318	534,305	5,304	539,610
セグメント資産	5,861,288	754,791	933,722	1,853,399	635,370	10,038,573	396,339	9,642,233
その他の項目								
減価償却費	84,150	1,209	24,649	54,635	39,688	204,333	-	204,333
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27,791	664,047	6,365	1,232	810	700,246	-	700,246

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	12,142,738	移動体通信機器販売関連事業
KDDI株式会社	2,580,298	移動体通信機器販売関連事業

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	11,529,666	移動体通信機器販売関連事業
KDDI株式会社	2,638,848	移動体通信機器販売関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	酒井昌也	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接5.83	資金の貸付及び返済利息の受取	資金の貸付及び返済	100,000	-	-
							利息の受取(注)1	521	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社サカイ(注)2	愛知県名古屋市天白区	10,000	不動産賃貸・管理事業	(被所有)直接18.81	役員の兼任不動産の賃借	不動産の賃借(注)3	11,668	前払費用	16,658
									差入保証金	14,336
									長期前払費用	18,145

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 当社代表取締役酒井昌也の近親者(当社代表取締役酒井昌也を含む)が議決権の100%を直接保有しております。
3. 近隣の取引実勢等に基づき、協議の上決定しております。
4. 取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	281円 80銭	1株当たり純資産額	302円 63銭
1株当たり当期純利益	32円 80銭	1株当たり当期純利益	33円 47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成25年9月30日)	当連結会計年度末 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,224,009	3,483,878
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	164,649	198,410
(うち少数株主持分)	(164,649)	(198,410)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,059,360	3,285,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,856,428	10,856,383

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	356,105	363,381
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	356,105	363,381
期中平均株式数 (株)	10,856,428	10,856,401

(重要な後発事象)

無償ストックオプション(新株予約権)の発行について

1. 当社は、平成25年12月12日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成26年10月27日および同年11月4日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く)に対し、下記のとおり新株予約権(無償ストックオプション)を発行することが承認されました。
 - (1) 新株予約権の総数
800,000個
 - (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
普通株式 800,000株
 - (3) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額
新株予約権1個(1株)当たり285円
 - (4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
228,000,000円
 - (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価額のうち資本組入額
新株予約権1個(1株)当たり143円
 - (6) 新株予約権を行使することができる期間
平成28年11月4日から平成33年10月31日まで

2. 当社は、平成26年12月17日開催の定時株主総会において、当社および当子会社の取締役、従業員に対し、下記のとおり新株予約権(無償ストックオプション)を発行することが承認されました。
 - (1) 新株予約権の総数
800,000個
 - (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
普通株式 800,000株
 - (3) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額
新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の割当日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第四回担保付社債	平成22.9.27	160,000 (80,000)	80,000 (80,000)	0.74	担保付社債	平成27.9.25
当社	第五回担保付社債	平成24.3.26	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.79	担保付社債	平成29.3.24
合計	-	-	370,000 (140,000)	230,000 (140,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	60,000	30,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	1,540,000	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	194,232	154,032	1.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	15,320	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,741,085	1,227,013	1.19	平成27年～ 平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	18,041	-	平成27年～ 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,185,317	2,954,406	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	147,552	147,512	95,788	75,756
リース債務	15,455	2,585	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,441,394	9,429,754	12,335,891	16,258,866
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	73,192	561,565	607,880	799,316
四半期(当期)純利益金額 (千円)	12,168	292,334	288,186	363,381
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.12	26.93	26.55	33.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.12	25.80	0.38	6.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,189	1,061,865
売掛金	1,128,165	1,724,357
商品	897,229	926,069
繰延税金資産	71,071	59,669
その他	2,262,949	2,304,128
流動資産合計	3,852,605	4,076,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,506,328	1,488,797
構築物	1,37,364	1,36,020
機械及び装置	2,647	213,343
船舶	98	74
車両運搬具	27,235	14,643
工具、器具及び備品	18,186	17,427
土地	1,620,172	1,740,329
建設仮勘定	-	18,559
有形固定資産合計	1,212,033	1,529,195
無形固定資産	38,876	32,880
投資その他の資産		
投資有価証券	698,106	640,792
関係会社株式	620,150	1,220,150
差入保証金	2,197,737	2,196,489
その他	2,236,374	140,630
投資その他の資産合計	1,752,368	2,198,062
固定資産合計	3,003,278	3,760,138
資産合計	6,855,883	7,836,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	998,146	1,525,439
短期借入金	1 1,250,000	1 1,540,000
1年内償還予定の社債	1 140,000	1 140,000
未払金	2 70,761	2 334,555
未払法人税等	126,108	20,466
預り金	132,815	145,654
賞与引当金	51,000	63,000
役員賞与引当金	32,360	32,360
その他	123,315	101,967
流動負債合計	2,924,507	3,903,443
固定負債		
社債	1 230,000	1 90,000
繰延税金負債	97,666	166,970
退職給付引当金	58,857	54,016
役員退職慰労引当金	215,590	235,240
その他	25,678	40,528
固定負債合計	627,792	586,755
負債合計	3,552,299	4,490,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金		
資本準備金	666,862	666,862
資本剰余金合計	666,862	666,862
利益剰余金		
利益準備金	3,820	3,820
その他利益剰余金		
別途積立金	134,150	134,150
特別償却準備金	-	136,484
繰越利益剰余金	1,442,034	1,377,084
利益剰余金合計	1,580,004	1,651,538
自己株式	13	26
株主資本合計	2,976,217	3,047,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,365	298,292
評価・換算差額等合計	327,365	298,292
純資産合計	3,303,583	3,346,030
負債純資産合計	6,855,883	7,836,229

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	15,600,123	14,405,743
売上原価	12,304,518	11,492,635
売上総利益	3,295,604	2,913,108
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	990,178	1,038,098
賞与引当金繰入額	32,793	63,000
役員賞与引当金繰入額	32,354	32,360
退職給付費用	14,474	14,405
役員退職慰労引当金繰入額	22,030	19,650
地代家賃	336,403	310,041
減価償却費	98,560	85,359
その他	1,270,972	982,690
販売費及び一般管理費合計	1 2,797,766	1 2,545,605
営業利益	497,837	367,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 16,571	2 21,333
その他	2 19,258	2 27,084
営業外収益合計	35,830	48,417
営業外費用		
支払利息	5,360	8,494
その他	8,668	6,336
営業外費用合計	14,028	14,830
経常利益	519,638	401,089

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 24,638	2 19,330
投資有価証券売却益	47,935	-
その他	3,109	-
特別利益合計	75,684	19,330
特別損失		
固定資産除却損	3 697	3 3,444
固定資産売却損	4 5,469	4 173
店舗閉鎖損失	13,078	4,909
その他	150	11,562
特別損失合計	19,396	20,089
税引前当期純利益	575,927	400,329
法人税、住民税及び事業税	266,400	124,334
法人税等調整額	7,182	95,896
法人税等合計	259,217	220,231
当期純利益	316,709	180,098

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	729,364	666,862	666,862	3,820	134,150	1,233,889	1,371,859
当期変動額							
剰余金の配当						108,564	108,564
当期純利益						316,709	316,709
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	208,144	208,144
当期末残高	729,364	666,862	666,862	3,820	134,150	1,442,034	1,580,004

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13	2,768,072	136,596	136,596	2,904,669
当期変動額					
剰余金の配当		108,564			108,564
当期純利益		316,709			316,709
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			190,769	190,769	190,769
当期変動額合計	-	208,144	190,769	190,769	398,914
当期末残高	13	2,976,217	327,365	327,365	3,303,583

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	729,364	666,862	666,862	3,820	134,150	-	1,442,034	1,580,004
当期変動額								
剰余金の配当							108,564	108,564
当期純利益							180,098	180,098
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立						136,484	136,484	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	136,484	64,949	71,534
当期末残高	729,364	666,862	666,862	3,820	134,150	136,484	1,377,084	1,651,538

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13	2,976,217	327,365	327,365	3,303,583
当期変動額					
剰余金の配当		108,564			108,564
当期純利益		180,098			180,098
自己株式の取得	13	13			13
特別償却準備金の積立		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			29,073	29,073	29,073
当期変動額合計	13	71,520	29,073	29,073	42,446
当期末残高	26	3,047,738	298,292	298,292	3,346,030

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純
資 産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ
の 方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置(太陽光発電設
備)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

機械及び装置 15～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上して
おりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上して
おります。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を計上
しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	82,672千円	77,503千円
構築物	2,863	2,507
土地	455,725	146,939
合計	541,261	226,949

対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
社債	230,000	90,000
関係会社の銀行借入金	386,680	-
合計	1,156,680	630,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	217,108千円	180,742千円
長期金銭債権	127,754	522
短期金銭債務	519	215,075

3 偶発債務
債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(株)セントラルパートナーズ (借入債務)	126,520千円	(株)セントラルパートナーズ (借入債務) 80,008千円
エスケーアイマネージメント(株) (借入債務)	1,214,941	エスケーアイマネージメント(株) (借入債務) 1,139,185
エスケーアイ開発(株) (借入債務)	593,856	エスケーアイ開発(株) (借入債務) 155,372
計	1,935,317	計 1,374,565

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行(前事業年度は9行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	1,250,000	1,540,000
差引額	1,550,000	1,560,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業取引による取引高		
販売費及び一般管理費	33,970千円	17,611千円
営業取引以外の取引による取引高	9,525	7,916
合計	43,495	25,528

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
土地	- 千円	11,241千円
機械装置及び運搬具	742	2,711
直営店施設及び営業権利の譲渡	23,896	5,376
合計	24,638	19,330

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	314千円	2,839千円
構築物	288	-
工具、器具及び備品	73	605
撤去費用	20	-
合計	697	3,444

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
直営店施設及び営業権利の譲渡	5,469千円	173千円
合計	5,469	173

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 1,220,150千円、前事業年度の貸借対照表計上額 620,150千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,331千円	6,536千円
賞与引当金	21,759	22,258
退職給付引当金	20,794	19,084
役員退職慰労引当金	76,169	83,112
商品評価損	10,866	9,413
投資有価証券評価損	30,154	30,154
会員権評価損	17,821	17,821
少額固定資産	1,231	1,313
資産除去債務	9,038	14,266
その他	32,528	24,444
繰延税金資産小計	237,696	228,405
評価性引当額	124,145	131,087
繰延税金資産合計	113,551	97,318
繰延税金負債		
資産除去債務	4,582	9,684
その他有価証券評価差額金	135,563	120,373
特別償却準備金	-	74,562
繰延税金負債合計	140,146	204,620
繰延税金資産(負債)の純額	26,594	107,301

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.17%	38.17%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.51	5.54
住民税均等割	4.58	6.59
評価性引当額	1.69	1.87
修正申告による影響	0.03	1.62
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.20
その他	0.61	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.01	55.01

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.17%から35.33%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,795千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

無償ストックオプション(新株予約権)の発行について

1. 当社は、平成25年12月12日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成26年10月27日および同年11月4日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く)に対し、下記のとおり新株予約権(無償ストックオプション)を発行することが承認されました。

- (1) 新株予約権の総数
800,000個
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
普通株式 800,000株
- (3) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額
新株予約権1個(1株)当たり285円
- (4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
228,000,000円
- (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価額のうちの資本組入額
新株予約権1個(1株)当たり143円
- (6) 新株予約権を行使することができる期間
平成28年11月4日から平成33年10月31日まで

2. 当社は、平成26年12月17日開催の定時株主総会において、当社および当子会社の取締役、従業員に対し、下記のとおり新株予約権(無償ストックオプション)を発行することが承認されました。

- (1) 新株予約権の総数
800,000個
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
普通株式 800,000株
- (3) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額
新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の割当日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	506,328	32,767	11,623	38,674	488,797	452,373
構築物	37,364	4,573	1,128	4,789	36,020	55,536
機械及び装置	2,647	212,089	-	1,394	213,343	14,968
船舶	98	-	-	24	74	2,395
車両運搬具	27,235	-	1,923	10,659	14,643	72,300
工具、器具及び備品	18,186	6,781	833	6,707	17,427	207,051
土地	620,172	428,942	308,785	-	740,329	-
建設仮勘定	-	278,803	260,244	-	18,559	-
有形固定資産計	1,212,033	963,958	584,546	62,249	1,529,195	804,625
無形固定資産						
ソフトウェア	25,480	5,000	-	10,971	19,508	-
その他	13,396	7,918	-	7,943	13,371	-
無形固定資産計	38,876	12,918	-	18,914	32,880	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は以下のとおりであります。

 機械及び装置 太陽光発電事業への投資に伴う増加 212,089 千円

 土 地 太陽光発電事業への投資に伴う増加 428,942 千円

2. 当期減少額の主な内容は以下のとおりであります。

 土 地 吹上マンション用地売却に伴う減少 308,785 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	51,000	63,000	51,000	63,000
役員賞与引当金	32,360	32,360	32,360	32,360
退職給付引当金	58,857	14,405	19,246	54,016
役員退職慰労引当金	215,590	19,650	-	235,240

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ski-net.co.jp/bs/index.html
株主に対する特典	所有株式500株以上の株主に対し、携帯電話端末購入優待券3,000円券を1枚、所有株式2,000株以上の株主に対し、携帯電話端末購入優待券3,000円券を2枚、所有株式5,000株以上の株主に対し、携帯電話端末購入優待券3,000円券を5枚贈呈する。 なお、優待券に代えて「社会福祉法人日本介助犬協会」及び医療機関への寄付を選択できる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第23期）（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月13日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年12月13日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第24期第1四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日東海財務局長に提出
（第24期第2四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月14日東海財務局長に提出
（第24期第3四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年10月28日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成26年11月5日東海財務局長に提出
上記(4)平成26年10月28日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月18日

株式会社エスケーアイ

取締役会御中

栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケーアイの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エスケーアイが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月18日

株式会社エスケーアイ

取締役会御中

栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。